



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月7日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9036 URL <http://www.tohbu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 良孝
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 TEL 045-461-1651
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,344	△14.2	510	△36.1	552	△31.5	354	△33.3
29年3月期第3四半期	10,891	13.8	799	△21.1	805	△24.5	532	△26.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	65.54	—
29年3月期第3四半期	98.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	21,349	17,550	82.2
29年3月期	21,119	17,198	81.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 17,550百万円 29年3月期 17,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
30年3月期	—	7.50	—		
30年3月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,260	△12.2	702	△25.3	740	△22.3	520	△19.7	96.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	5,749,000株	29年3月期	5,749,000株
30年3月期3Q	333,878株	29年3月期	333,878株
30年3月期3Q	5,415,122株	29年3月期3Q	5,415,122株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料（第3四半期決算説明資料）は、当社ウェブサイトにて同日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、景気に関する各種基調判断が上向き中、緩やかな回復基調であるものの、海外諸国における地政学リスクの高まりなどもあり、不透明感を払拭できない状況が続いております。

当貨物自動車運送業界におきましては、労働力の不足感は依然として高い水準で推移しており、人件費の上昇や消費者の強い節約志向が継続しており、極めて厳しい経営環境でありました。

このような環境下、当社におきましても、運転手の労働環境の改善を最優先課題と位置づけ、給与体系の見直しによる待遇改善に着手するとともに、新たな査定評価基準を設け、給与・賞与規程の改定を行いました。

事業展開といたしましては、全国的な物流サービスネットワーク拡充に向けた、事業フィールドの拡大に積極的に取り組んでまいりました。また、輸送効率改善に向けた新たな輸送の仕組みづくりを展開するとともに、新規の3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)事業の獲得に努めております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高9,344,247千円(前年同期比14.2%減)、営業利益510,417千円(前年同期比36.1%減)、経常利益552,059千円(前年同期比31.5%減)、四半期純利益354,900千円(前年同期比33.3%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

一般貨物輸送は、主力の酒類、飲料メーカーの製品輸送が、繁忙期となる夏場からの低温や長雨などの天候不順の影響により、大幅な消費の停滞で輸送量が想定を大きく下回ったことに加え、昨年、物流センターの業務が終了した売上減少の影響を受け減収となりました。

セメント輸送は、公共事業の需要増が継続しているため、輸送量は堅調に推移し増収となりました。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、6,026,361千円(前年同期比14.6%減)となり、セグメント利益は265,095千円(前年同期比57.8%減)となりました。

(商品販売事業)

石油製品及びセメント販売につきましては、需要量の低下により大幅な減収となりました。

リース売上は、新規顧客の獲得により増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、2,095,419千円(前年同期比33.2%減)となり、セグメント利益は5,830千円(前年同期比54.0%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

自社施設の提供につきましては、本社ビルの一部に空室が出た影響等により、減収となりました。

借上施設の提供につきましては、物流センター業務の終了に伴い、倉庫賃貸収入を当事業に加えたことと、新たに臨時倉庫の賃貸借契約を締結いたしましたので大幅な増収となりました。

この結果、当事業の売上高は1,077,340千円(前年同期比68.3%増)となり、セグメント利益は465,385千円(前年同期比16.4%増)となりました。

(その他事業)

自動車整備事業は、修理・車検整備受注が増加したことで増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、派遣事業収入を加えたので、145,125千円(前年同期比157.1%増)となり、セグメント利益は20,869千円(前年同期比4.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は6,311,195千円となり、前事業年度末と比べ442,596千円増加いたしました。これは主に営業未収入金が114,049千円、受取手形が28,010千円減少した一方で、現金及び預金が401,902千円、有価証券が200,000千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は15,038,038千円となり、前事業年度末と比べ213,250千円減少いたしました。これは主に投資有価証券の時価評価等により、投資その他の資産が126,764千円増加した一方で、有形固定資産が343,575千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は21,349,233千円となり、前事業年度末と比べ229,345千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,403,222千円となり、前事業年度末と比べ116,159千円減少いたしました。これは主に未払金が40,920千円、未払費用が30,933千円増加した一方で、営業未払金が123,574千円、引当金が48,054千円減少したことによるものであります。

固定負債は2,395,086千円となり、前事業年度末と比べ7,047千円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が28,706千円増加した一方で、リース債務が28,243千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,798,309千円となり、前事業年度末と比べ123,207千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は17,550,924千円となり、前事業年度末と比べ352,552千円増加いたしました。これは、四半期純利益354,900千円及び剰余金の配当81,226千円により利益剰余金が273,673千円、その他有価証券評価差額金が78,879千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.2%（前事業年度末は81.4%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年11月8日の「平成30年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,172,394	4,574,296
受取手形	119,526	91,515
電子記録債権	88,950	42,000
営業未収入金	1,257,427	1,143,378
リース債権	—	71,310
リース投資資産	66,125	49,409
有価証券	—	200,000
原材料及び貯蔵品	22,570	26,788
その他	146,708	117,173
貸倒引当金	△5,103	△4,678
流動資産合計	5,868,599	6,311,195
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,924,393	2,825,362
車両運搬具(純額)	468,446	286,015
土地	7,764,599	7,764,599
リース資産(純額)	601,170	573,427
その他(純額)	425,696	391,327
有形固定資産合計	12,184,308	11,840,732
無形固定資産	39,079	42,640
投資その他の資産		
投資有価証券	1,380,005	1,494,164
差入保証金	1,491,599	1,495,092
その他	159,193	168,304
貸倒引当金	△2,896	△2,896
投資その他の資産合計	3,027,901	3,154,665
固定資産合計	15,251,289	15,038,038
資産合計	21,119,888	21,349,233
負債の部		
流動負債		
支払手形	136,360	105,117
電子記録債務	6,015	21,292
営業未払金	762,878	639,304
リース債務	36,858	37,542
未払金	39,267	80,187
未払費用	183,380	214,313
未払法人税等	46,555	42,607
引当金	81,758	33,703
その他	226,308	229,154
流動負債合計	1,519,382	1,403,222
固定負債		
リース債務	614,935	586,692
繰延税金負債	1,082,128	1,110,834
再評価に係る繰延税金負債	105,797	105,797
引当金	36,871	43,667

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
長期前受金	37,071	32,909
長期預り保証金	509,316	498,999
資産除去債務	16,014	16,184
固定負債合計	2,402,134	2,395,086
負債合計	3,921,516	3,798,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	527,722	527,722
利益剰余金	16,283,294	16,556,967
自己株式	△250,259	△250,259
株主資本合計	17,113,788	17,387,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516,967	595,846
土地再評価差額金	△432,384	△432,384
評価・換算差額等合計	84,583	163,462
純資産合計	17,198,371	17,550,924
負債純資産合計	21,119,888	21,349,233

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	10,891,029	9,344,247
売上原価	9,742,165	8,496,965
売上総利益	1,148,864	847,282
割賦販売未実現利益戻入額	321	596
割賦販売未実現利益繰入額	517	543
繰延リース利益戻入額	4,821	3,605
繰延リース利益繰入額	4,152	3,380
差引売上総利益	1,149,338	847,560
販売費及び一般管理費	349,951	337,142
営業利益	799,386	510,417
営業外収益		
受取利息	884	216
受取配当金	31,186	34,601
その他	30,062	21,691
営業外収益合計	62,134	56,509
営業外費用		
支払利息	14,848	13,756
損害賠償金	40,962	—
その他	—	1,110
営業外費用合計	55,811	14,866
経常利益	805,709	552,059
特別利益		
固定資産売却益	22,532	21,926
特別利益合計	22,532	21,926
特別損失		
固定資産売却損	139	10
固定資産除却損	333	21
特別功労金	43,300	—
訴訟関連損失	—	51,500
特別損失合計	43,773	51,531
税引前四半期純利益	784,468	522,453
法人税、住民税及び事業税	193,913	159,546
法人税等調整額	58,278	8,007
法人税等合計	252,192	167,553
四半期純利益	532,276	354,900

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,058,391	3,136,087	640,096	56,454	10,891,029	—	10,891,029
計	7,058,391	3,136,087	640,096	56,454	10,891,029	—	10,891,029
セグメント利益	628,393	12,667	399,944	19,905	1,060,911	△261,524	799,386

(注)1. 「その他事業」は、自動車整備業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,026,361	2,095,419	1,077,340	145,125	9,344,247	—	9,344,247
計	6,026,361	2,095,419	1,077,340	145,125	9,344,247	—	9,344,247
セグメント利益	265,095	5,830	465,385	20,869	757,179	△246,762	510,417

(注)1. 「その他事業」は、自動車整備業、派遣業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。